

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2019年1～3月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2019年1～3月実績、2019年4～6月予測
- 対象企業／県内主要企業591社
うち、回答社数344社(製造業137社、非製造業207社)

〈2019年4月〉

目 次

1. 概況	1
2. 地域別の動向	2
3. 自社業況.....	3
4. 企業経営.....	4
(1) 売上・出荷動向.....	5
(2) 生産高、受注高.....	5
(3) 在庫水準.....	5
(4) 仕入・販売価格.....	6
(5) 経常利益.....	7
(6) 経営上の問題点.....	8
5. 設備投資.....	9
(1) 2018年10月～2019年3月の実績.....	9
(2) 2019年4月～9月の計画.....	9
6. 雇用	10
7. 企業金融.....	10
(1) 資金繰り状況.....	10
(2) 資金繰り上の問題点.....	11
(3) 資金調達.....	11
業種・規模別回答社数.....	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント」と表記する。

1. 概況 全産業ベースの企業景況判断は3期連続悪化

～県内経済は製造業の悪化により先行き不透明感が強まる

今回調査の概要

県内企業の景況感をあらわす自社業況総合判断DIは全産業ベースで「悪化」超14.1%と、前期（18年10～12月期）調査の同11.9%から2ポイント悪化した。業種別にみると、製造業は「悪化」超16.0%と前期の同4.8%から11ポイント低下した。県内経済は、17年から18年秋まで製造業主導による回復が続いていたものの、今回調査では製造業の景況感が大きく悪化し、県内経済は先行き不透明感が強まっている。

業績面をみると、製造業では、生産判断DIが「減少」超6.6%と前期から14ポイント低下し、17年7～9月期以来の「減少」超となった。製造業からは、「生産が調整局面に入り、生産量は減りつつある」との声が多くあり、海外経済の不透明感を背景に生産活動に足踏みがみられる。

また、製造業、非製造業ともに、仕入価格の高止まりや経常利益の減少が続く中、特に、製造業の経常利益判断DIが前期比13ポイント低下し、収益面での厳しさが窺える。製造業からは、原材料高に加え、人手不足の深刻化を背景に人件費も上昇していることがありとみられる。

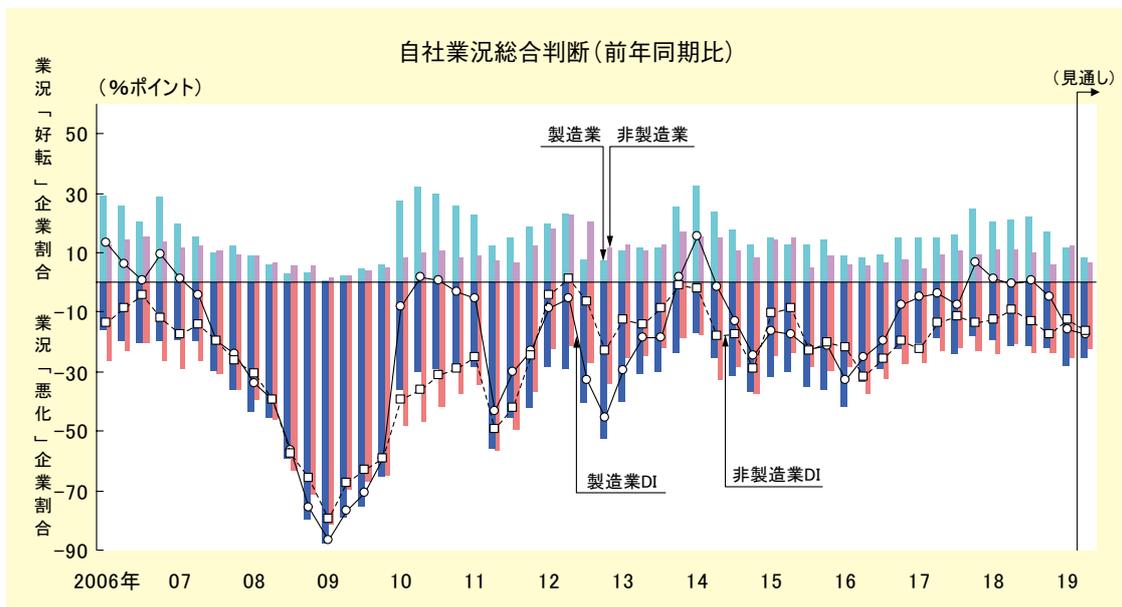
先行き（2019年4～6月期）をみると、製造業は概ね横這い、非製造業は3ポイント低下する見通しとなっている。製造業を中心に「米中貿易摩擦の問題が安定するまで予測が難しい」との声が聞かれており、海外情勢や、仕入価格や人件費等の上昇による収益面の動向、人材不足による影響等に注視する必要がある。

自社業況総合判断DIの推移

(%ポイント)

	18年 1～3月	4～6月	7～9月期	10～12月	19年 1～3月	前回予測	先行き 4～6月
全産業	▲6.8	▲5.7	▲7.8	▲11.9	▲14.1	▲10.7	▲16.5
製造業	1.4	▲0.6	0.7	▲4.8	▲16.0	▲6.8	▲17.2
非製造業	▲12.8	▲9.4	▲13.3	▲17.4	▲12.7	▲13.7	▲16.1

※自社業況総合判断DI：前年同期と比較して「良くなった」－「悪くなった」



2. 地域別の動向 県北・県央地域、県南地域で製造業が大幅に悪化

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは「悪化」超18.8%と前期比4ポイント低下した。業種別にみても、製造業は前期比17ポイント低下した一方、非製造業は同5ポイント上昇した。

〈県南地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは「悪化」超13.9%と前期比8ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比15ポイント、非製造業は同5ポイント低下した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは「悪化」超4.1%と前期比概ね横這いとなった。業種別にみると、製造業は前期比概ね横這い、非製造業は同9ポイント上昇した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは「悪化」超13.3%と前期比概ね横這いとなった。業種別にみると、製造業は前期比7ポイント低下した一方、非製造業は同13ポイント上昇した。

項目別判断DI（地域別） 2018年10-12月期→2019年1-3月期

（前年同期比・%ポイント）

		自社業況		売上・出荷		生産		在庫		雇用		経常利益	
		10~12月期	1~3月期										
全	総合	▲11.9	▲14.1	▲3.6	▲13.3					▲2.4	▲2.6	▲19.0	▲21.5
	製造業	▲4.8	▲16.0	10.3	▲9.7	7.5	▲6.6	3.4	11.1	8.2	3.0	▲10.2	▲22.7
	非製造業	▲17.4	▲12.7	▲14.2	▲15.9					▲10.6	▲6.4	▲25.7	▲20.8
県北・ 県央	総合	▲15.3	▲18.8	▲10.1	▲13.7					▲5.9	▲1.2	▲26.6	▲22.6
	製造業	▲8.9	▲26.2	5.9	▲18.3	1.5	▲13.3	2.9	15.2	4.4	▲3.3	▲22.1	▲24.6
	非製造業	▲19.8	▲14.4	▲20.8	▲11.0					▲12.9	0.0	▲29.7	▲21.4
県南	総合	▲6.2	▲13.9	▲3.1	▲15.8					4.7	▲6.9	▲13.8	▲19.4
	製造業	▲4.1	▲19.1	0.0	▲19.1	4.2	▲14.3	4.2	4.8	12.5	4.7	▲12.5	▲38.1
	非製造業	▲7.3	▲11.8	▲4.9	▲14.3					0.0	▲11.8	▲14.6	▲11.8
県西	総合	▲7.0	▲4.1	4.3	▲18.9					0.0	1.4	▲11.3	▲19.4
	製造業	2.6	0.0	18.4	0.0	10.5	0.0	18.4	12.8	10.5	10.2	2.6	▲12.8
	非製造業	▲18.2	▲8.9	▲12.1	▲42.0					▲12.1	▲9.1	▲27.3	▲27.3
鹿行	総合	▲16.1	▲13.3	12.9	6.6					▲3.2	▲10.4	▲6.4	▲23.3
	製造業	▲6.2	▲13.4	25.0	13.3	31.2	13.3	▲31.2	0.0	12.5	6.7	12.5	▲13.3
	非製造業	▲26.7	▲13.3	0.0	0.0					▲20.0	▲28.6	▲26.7	▲33.4

※自社業況：「良くなった」-「悪くなった」、売上・出荷・生産・雇用・経常利益：「増えた」-「減った」、在庫：「多すぎた」-「不足だった」



3. 自社業況 非製造業で改善した一方、製造業で悪化

自社業況総合判断DIは全産業ベースで「悪化」超14.1%と、前期（18年10～12月期）調査の同11.9%から2ポイント悪化した。業種別にみると、非製造業は前期から5ポイント上昇した一方、製造業は11ポイント低下した。

製造業では、12業種のうち、パルプ・紙やその他、金属等5業種でDIが上昇した一方、県内でも生産のウェイトが大きいはん用・生産用・業務用機械や化学、電気機械等7業種でDIが低下した。製造業では、米中貿易摩擦等海外経済の減速を背景に生産量が減少している。なお、受注残のある企業や生産が堅調な企業においても、「作業者の人手不足から生産量がなかなか上がらない」との意見も引き続き聞かれ、人材面の問題が依然として生産の制約になっている。

非製造業は5業種のうち小売と運輸・倉庫でDIが低下した一方、サービスや建設、卸売のDIが上昇した。

企業規模別にみると、30人未満と100～299人でDIが上昇した一方、30～99人と300人以上でDIが低下した。

先行き（2019年4～6月期）をみると、製造業は概ね横這い、非製造業は3ポイント低下する見通しとなっている。製造業を中心に「米中貿易摩擦の問題が安定するまで予測が難しい」との声が聞かれており、海外情勢や、仕入価格や人件費等の上昇による収益面の動向、人材不足による影響等に注視する必要がある。

業種別自社業況総合判断DIの推移 (前年同期比・%ポイント)

	2017	2018				2019	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
全産業	▲5.0	▲6.8	▲5.7	▲7.8	▲11.9	▲14.1	▲16.5
製造業	6.9	1.4	▲0.6	0.7	▲4.8	▲16.0	▲17.2
パルプ・紙	0.0	0.0	▲25.0	▲50.0	▲50.0	0.0	0.0
化学	▲9.1	▲30.0	▲10.0	0.0	▲22.2	▲50.0	▲50.0
鉄鋼	40.0	33.3	25.0	50.0	0.0	▲33.3	▲33.3
その他素材	66.7	25.0	80.0	0.0	42.9	40.0	0.0
金属	40.0	7.1	0.0	8.3	▲15.4	0.0	▲27.3
はん用・生産用・業務用機械	32.0	22.8	0.0	20.9	38.9	▲5.5	5.8
電気機械	0.0	23.8	0.0	▲15.8	▲27.3	▲42.1	▲26.3
輸送機械	0.0	8.3	0.0	▲15.4	33.4	▲25.0	▲25.0
食料品	▲13.1	▲19.2	▲10.7	▲16.6	▲17.3	▲15.4	▲11.6
木材木製品	25.0	20.0	0.0	40.0	0.0	▲40.0	▲40.0
窯業・土石	0.0	▲7.7	▲14.3	0.0	0.0	7.7	▲9.1
その他	▲33.3	▲44.4	9.1	10.0	▲40.0	▲8.4	▲8.3
非製造業	▲13.9	▲12.8	▲9.4	▲13.3	▲17.4	▲12.7	▲16.1
建設	▲6.1	▲12.2	▲8.5	▲9.8	▲10.0	▲7.0	▲19.5
卸売	▲18.6	▲15.0	▲15.5	▲9.3	▲18.0	▲17.5	▲17.9
小売	▲20.5	▲4.9	▲17.5	▲18.4	▲13.9	▲17.5	▲15.3
運輸・倉庫	▲10.6	▲16.7	▲14.3	▲26.3	▲5.3	▲5.9	▲17.6
サービス	▲11.5	▲16.3	1.6	▲12.0	▲28.6	▲12.5	▲12.7

※自社業況総合判断DI:「良くなった」-「悪くなった」

企業規模別自社業況総合判断DIの推移 (前年同期比・%ポイント)

従業員数	2017	2018				2019	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
30人未満	▲14.3	▲5.1	▲10.5	▲15.9	▲20.0	▲13.5	▲24.0
30～99人	4.4	▲6.2	▲4.0	▲1.7	▲6.2	▲16.4	▲21.9
100～299人	0.0	▲12.1	3.6	▲1.5	▲11.0	▲7.8	▲4.7
300人以上	▲11.9	▲4.9	▲6.3	▲10.3	▲2.6	▲17.9	▲18.9

※自社業況総合判断DI:「良くなった」-「悪くなった」

4. 企業経営

項目別判断DI 2018年10-12月期→2019年1-3月期 (前年同期比・%ポイント)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	10-12月期	1-3月期												
総合	▲3.6	▲13.3							34.2	30.1	4.2	3.6	▲19.0	▲21.5
製造業	10.3	▲9.7	7.5	▲6.6	9.6	▲13.3	3.4	11.1	42.5	40.9	8.3	0.0	▲10.2	▲22.7
パルプ・紙	▲25.0	0.0	▲25.0	0.0	▲25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0	0.0	0.0	▲25.0	▲33.3
化学	0.0	▲30.0	0.0	▲30.0	0.0	▲30.0	▲11.1	▲10.0	44.4	20.0	0.0	▲10.0	▲22.2	▲30.0
鉄鋼	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	▲66.7	66.7	66.7	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲66.7
その他素材	42.9	60.0	28.6	40.0	42.8	40.0	▲14.3	▲20.0	14.3	20.0	0.0	▲20.0	0.0	0.0
金属	7.7	▲9.1	0.0	0.0	7.7	▲9.1	0.0	9.1	61.5	54.5	15.4	0.0	0.0	▲9.1
はん用・生産用・業務用機械	38.9	0.0	44.5	11.1	44.5	11.8	22.2	38.9	33.3	33.3	11.1	▲5.5	27.8	▲16.6
電気機械	▲27.3	▲47.4	▲18.2	▲47.4	▲22.7	▲47.4	4.6	5.5	45.5	52.6	4.5	▲5.2	▲36.4	▲52.6
送電機械	33.3	▲16.7	33.3	▲16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	58.3	41.7	▲8.3	0.0	▲8.3	▲25.0
食料品	20.7	7.7	10.4	11.6	10.4	3.8	▲6.9	7.7	55.2	46.1	24.1	7.7	▲10.3	▲11.6
木材木製品	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	▲20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	▲40.0
窯業・土石	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	▲30.8	7.2	15.4	42.9	30.8	14.3	15.4	0.0	0.0
その他	▲30.0	▲25.0	▲20.0	▲16.7	▲20.0	▲25.0	0.0	0.0	30.0	58.3	▲10.0	8.3	▲40.0	▲25.0
非製造業	▲14.2	▲15.9							27.9	22.8	1.0	6.0	▲25.7	▲20.8
建設	▲12.5	▲26.8			▲10.0	▲31.8			35.0	40.0	▲7.5	▲2.4	▲22.5	▲15.6
卸売	▲20.5	▲25.7							41.1	20.0	0.0	12.5	▲30.7	▲31.6
小売	▲8.3	▲10.5							30.5	20.5	0.0	10.3	▲30.6	▲23.6
運輸・倉庫	▲5.3	▲13.4							26.3	0.0	10.5	14.3	▲26.3	▲11.8
サービス	▲17.9	▲6.5							12.5	18.7	5.4	3.2	▲21.4	▲18.7

※仕入価格、販売価格は前期比

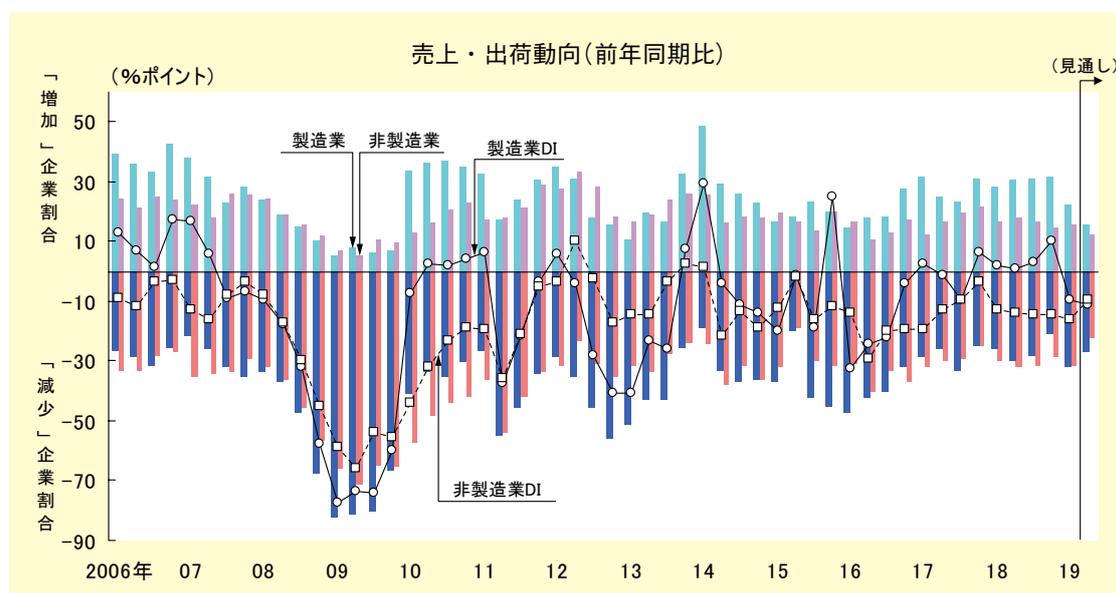
(1) 売上・出荷動向～製造業で前期比20ポイント低下

〈製造業〉

売上・出荷判断DIは前期比20ポイント低下した(18年10～12月期「増加」超10.3%→19年1～3月期「減少」超9.7%)。業種別にみると、パルプ・紙やその他素材等3業種でDIが上昇した一方、県内で生産のウェイトが大きい食料品やはん用・生産用・業務用機械等9業種でDIが低下した。

〈非製造業〉

売上判断DIは前期比概ね横這いとなった(18年10～12月期「減少」超14.2%→19年1～3月期同15.9%)。業種別にみると、サービスでDIが上昇した一方、建設と運輸・倉庫、卸売、小売でDIが低下した。



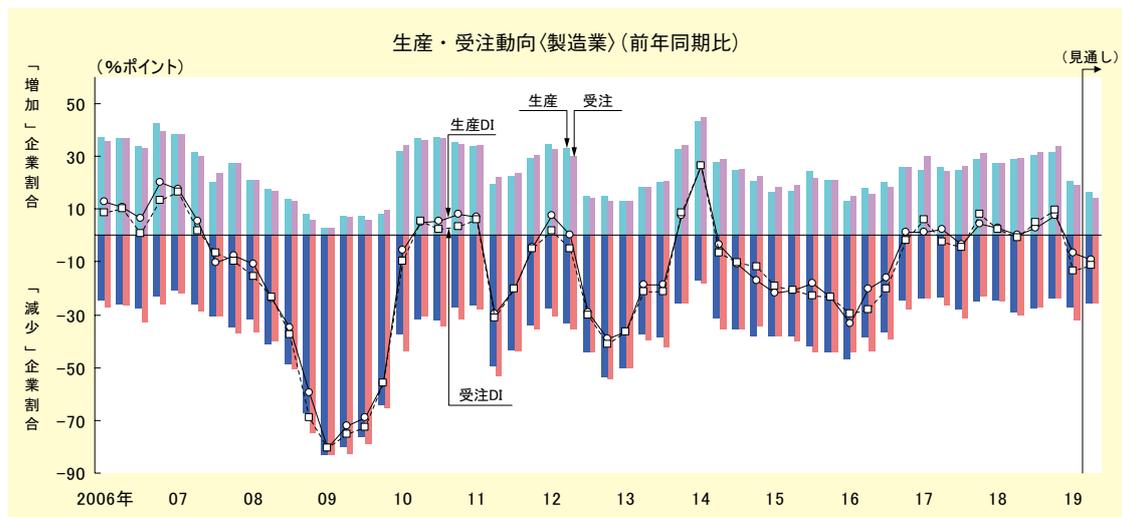
(2) 生産高、受注高～生産判断 DI、受注判断 DI は大きく低下

〈生産高〉

製造業の生産判断 DI は前期比 14 ポイント低下した（18 年 10～12 月期「増加」超 7.5%→19 年 1～3 月期「減少」超 6.6%）。業種別にみると、その他素材やパルプ・紙等 4 業種で DI が上昇した一方、ウェイトの大きいはん用・生産用・業務用機械や化学等 5 業種で DI が低下した。鉄鋼や金属、窯業・土石で横這いとなった。

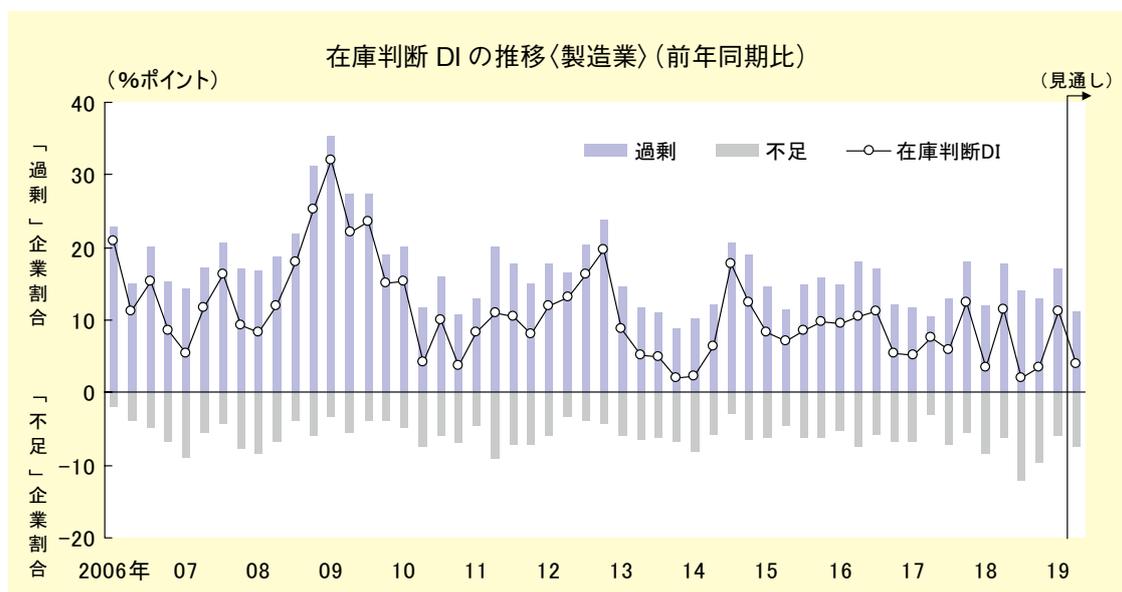
〈受注高〉

製造業の受注判断 DI は前期比 23 ポイント低下した（18 年 10～12 月期「増加」超 9.6%→19 年 1～3 月期「減少」超 13.3%）。業種別にみると、パルプ・紙で DI が上昇した一方、鉄鋼や輸送機械、はん用・生産用・業務用機械等 11 業種で DI が低下した。



(3) 在庫水準～前期比 8 ポイント上昇

製造業の在庫判断 DI は前期比 8 ポイント上昇した（18 年 10～12 月期「過剰」超 3.4%→19 年 1～3 月期同 11.1%）。業種別にみると、木材木製品とその他素材で DI が低下した一方、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械等 7 業種で DI が上昇した。パルプ・紙と鉄鋼、その他で横這いとなった。



(4) 仕入・販売価格～仕入価格は全産業で4ポイント低下、販売価格は横這い

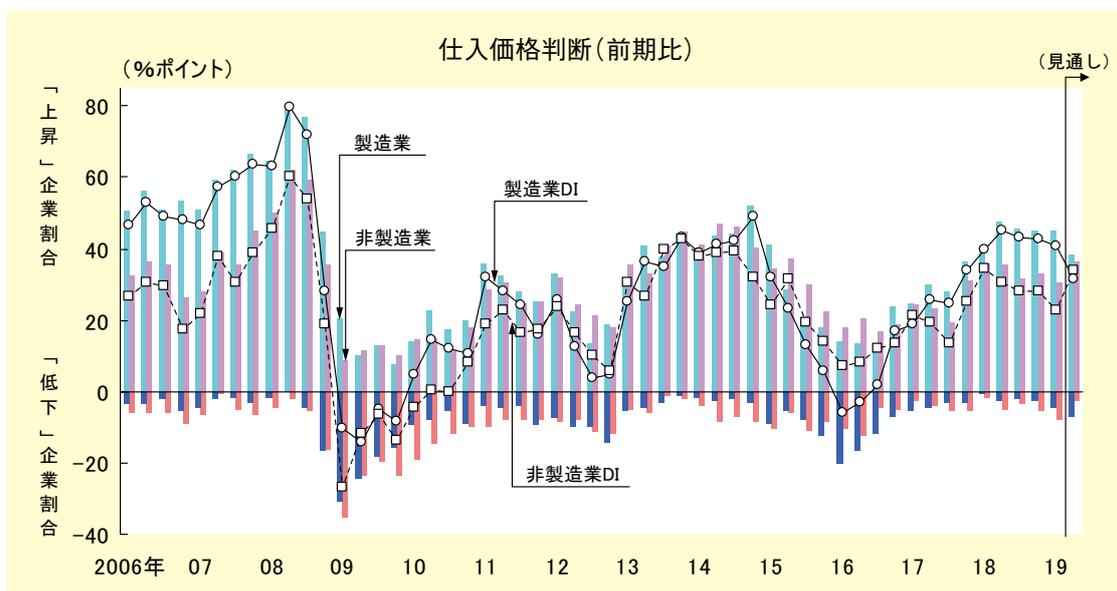
〈仕入価格〉

全産業の仕入価格判断DIは前期比4ポイント低下した（18年10～12月期「上昇」超34.2%→19年1～3月期同30.1%）。

製造業の仕入価格判断DIは前期比概ね横這いとなった（18年10～12月期「上昇」超42.5%→19年1～3月期同40.9%）。業種別にみると、パルプ・紙やその他等4業種でDIが上昇した一方、化学や輸送機械等5業種でDIが低下した。鉄鋼やはん用・生産用・業務用機械、木材木製品で横這いとなった。

非製造業の仕入価格判断DIは前期比5ポイント低下した（18年10～12月期「上昇」超27.9%→19年1～3月期同22.8%）。業種別にみると、建設やサービスでDIが上昇した一方、運輸・倉庫や卸売、小売でDIが低下した。

先行きは、製造業は前期比9ポイント低下する一方、非製造業は11ポイント上昇する見通し。



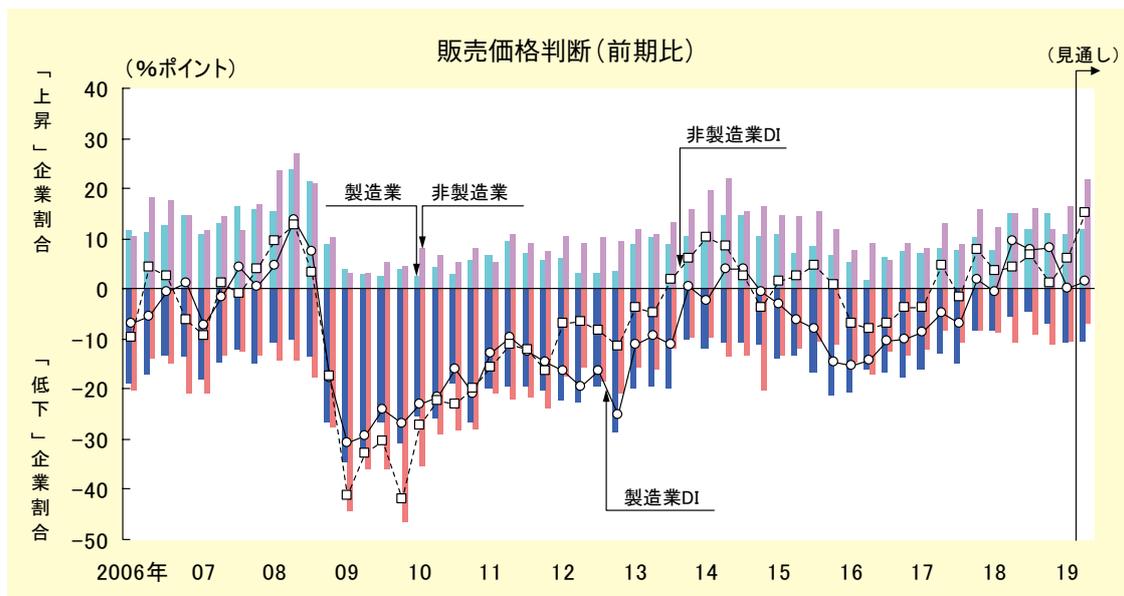
〈販売価格〉

全産業の販売価格判断DIは前期比横這いとなった（18年10～12月期「上昇」超4.2%→19年1～3月期同3.6%）。

製造業の販売価格判断DIは前期比8ポイント低下した（18年10～12月期「上昇」超8.3%→19年1～3月期0.0%）。業種別にみると、その他や輸送機械等3業種でDIが上昇した一方、その他素材やはん用・生産用・業務用機械等7業種でDIが低下した。パルプ・紙と鉄鋼で横這いとなった。製造業の交易条件（「販売価格判断DI」－「仕入価格判断DI」）は前期比6ポイント悪化した（18年10～12月期▲34.2%→19年1～3月期▲40.9%）。

非製造業の販売価格判断DIは前期比5ポイント上昇した（18年10～12月期「上昇」超1.0%→19年1～3月期同6.0%）。業種別にみると、サービスでDIが低下した一方、卸売や小売、建設、運輸・倉庫でDIが上昇した。非製造業の交易条件は前期比10ポイント改善した（18年10～12月期▲26.9%→19年1～3月期▲16.8%）。

販売価格判断DIの先行きは、製造業は概ね横這い、非製造業は9ポイント上昇する見通し。



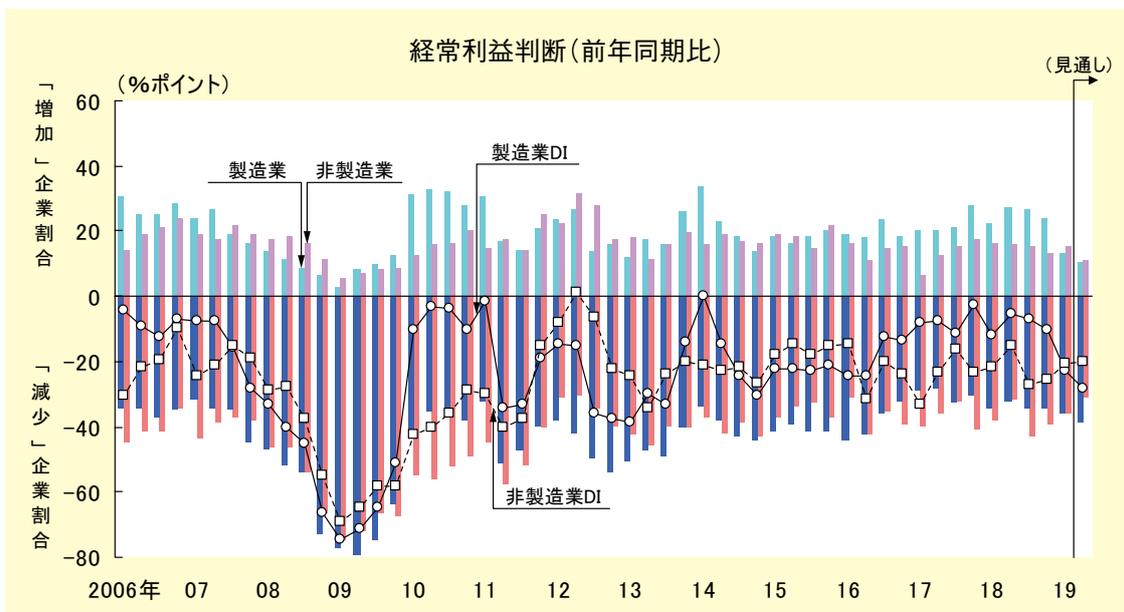
(5) 経常利益～非製造業は前期比5ポイント上昇した一方、製造業13ポイント低下

全産業の経常利益判断DIは前期比概ね横這いとなった(18年10～12月期「減少」超19.0%→19年同1～3月期同21.5%)。

製造業の経常利益判断DIは前期比13ポイント低下した(18年10～12月期「減少」超10.2%→19年1～3月期同22.7%)。業種別にみると、その他でDIが上昇した一方、はん用・生産用・業務用機械や鉄鋼等9業種でDIが低下した。その他素材と窯業・土石で横這いとなった。

非製造業の経常利益判断DIは前期比5ポイント上昇した(18年10～12月期「減少」超25.7%→19年同1～3月期同20.8%)。業種別にみると、卸売を除く4業種でDIが上昇した。

経常利益判断DIの先行きをみると、製造業は5ポイント低下、非製造業は横這いとなる見通し。



(6) 経営上の問題点～全産業で「人手不足求人難」が5割を超え、最上位の問題に

全産業では、「人手不足求人難」が前期比3.9ポイント増の50.9%と最も多く、「人材難」が同7.1ポイント増の49.1%、「売上・受注の停滞・減少」が同2.3ポイント増の45.5%と続く。

製造業は「人材難」と「売上・受注の停滞・減少」が44.4%（人材難：前期比7.4ポイント増、売上・受注の停滞・減少：同10.8ポイント増）と最も多く、「人手不足求人難」が前期比0.2ポイント減の43.0%と続く。多くの製造業からは「受注残はあるものの、人材や設備が不足し、生産量を増やすことができない」との声があり、人手不足や求人難が依然として生産活動の制約になっている。

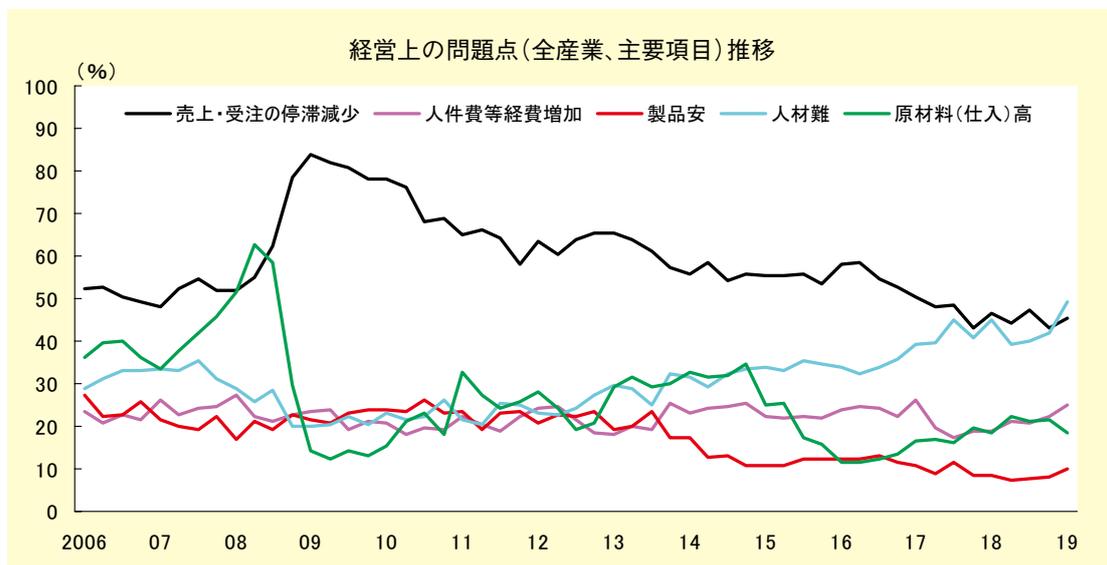
非製造業は「人手不足求人難」が前期比6.2ポイント増の56.2%と最も多く、「人材難」が同6.4ポイント増の52.2%、「売上・受注の停滞・減少」が同4.2ポイント減の46.3%と続く。運輸・倉庫業では「人手不足求人難」、建設業では「人材難」と「人手不足求人難」が6割を超えており、人材面が経営上の大きな問題となっている。

経営上の問題点

(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他の
総合	45.5	9.5	25.0	15.2	1.8	3.0	18.5	10.1	50.9	49.1	0.6	2.1	1.5	6.0	1.8
製造業	44.4	18.5	22.2	20.7	1.5	2.2	28.1	14.1	43.0	44.4	1.5	0.7	1.5	4.4	0.7
素材業種	47.6	23.8	4.8	14.3	4.8	0.0	33.3	19.0	57.1	33.3	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0
加工業種	40.7	23.7	27.1	28.8	0.0	0.0	22.0	10.2	37.3	57.6	0.0	0.0	1.7	3.4	1.7
その他	47.3	10.9	23.6	14.5	1.8	5.5	32.7	16.4	43.6	34.5	3.6	1.8	1.8	5.5	0.0
非製造業	46.3	3.5	26.9	11.4	2.0	3.5	11.9	7.5	56.2	52.2	0.0	3.0	1.5	7.0	2.5
建設業	54.5	4.5	20.5	9.1	4.5	4.5	9.1	4.5	61.4	63.6	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
卸売業	50.0	2.6	15.8	5.3	0.0	2.6	18.4	23.7	44.7	44.7	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6
小売業	50.0	0.0	34.2	13.2	2.6	7.9	7.9	5.3	57.9	31.6	0.0	13.2	7.9	13.2	5.3
運輸・倉庫業	41.2	5.9	23.5	11.8	0.0	0.0	23.5	0.0	64.7	58.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	37.5	4.7	34.4	15.6	1.6	1.6	9.4	3.1	56.3	59.4	0.0	1.6	0.0	9.4	3.1

(注) 項目別回答数 / 回答企業数 × 100、○印は上位3項目



5. 設備投資

(1) 2018年10月～2019年3月の実績～製造業は概ね計画通り、非製造業は計画比上振れ

全産業の実施割合は58.4%と概ね当初計画通りとなった。投資内容をみると、「車両・運搬具等」(33.4%)が最も高く、「買替・更新」(32.6%)、「新規の導入」(24.8%)と続く。

製造業の実施割合は60.6%と概ね当初計画通りとなった。投資内容をみると、「買替・更新」(43.8%)が最も高く、「新規の導入」(35.8%)と「車両・運搬具等」(23.4%)と続く。

非製造業の実施割合は57.0%と当初計画を6ポイント上回った。投資内容をみると、「車両・運搬具等」(40.1%)が最も高く、「買替・更新」(25.1%)、「新規の導入」(17.5%)と続く。

設備投資の実績 (2018年10月～2019年3月期) (%)

	(当初計画)	実 績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
総 合	55.7	58.4	24.8	32.6	6.7	14.0	6.1	33.4
製 造 業	62.4	60.6	35.8	43.8	5.1	16.1	3.6	23.4
素材業種	68.2	66.7	38.1	57.1	0.0	9.5	0.0	28.6
加工業種	69.1	65.0	50.0	46.7	10.0	23.3	3.3	21.7
そ の 他	51.0	53.6	19.6	35.7	1.8	10.7	5.4	23.2
非 製 造 業	51.4	57.0	17.5	25.1	7.8	12.7	7.8	40.1
建 設 業	45.1	64.4	20.0	11.1	2.2	8.9	4.4	48.9
卸 売 業	41.9	50.0	10.0	22.5	2.5	10.0	7.5	37.5
小 売 業	57.9	50.0	12.8	32.5	10.0	15.0	5.0	32.5
運輸・倉庫業	78.9	64.7	23.5	23.5	5.9	5.9	5.9	64.7
サービス業	50.7	58.5	21.5	32.3	14.1	17.5	12.5	33.8

項目別回答数/回答企業数×100

(2) 2019年4月～9月の計画～全産業で今期実績比横這いとなる見通し

全産業で「計画あり」は59.0%と今期実績(58.4%)から横這いとなる見通し。投資内容は「買替・更新」(34.6%)が最も高く、「車両・運搬具等」(29.1%)、「新規の導入」(22.4%)と続く。

製造業で「計画あり」は63.5%と今期実績(60.6%)から概ね横這いとなる見通し。投資内容は「買替・更新」(48.2%)が最も高く、「新規の導入」(35.3%)、「車両・運搬具等」(17.5%)と続く。

非製造業で「計画あり」は55.6%と今期実績(57.0%)から概ね横這いとなる見通し。投資内容は「車両・運搬具等」(36.7%)が最も高く、「買替・更新」(25.6%)、「改装・改築」(18.9%)と続く。

設備投資の計画 (2019年4月～9月期) (%)

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
総 合	59.0	0.6	22.4	34.6	7.8	17.8	2.3	29.1
製 造 業	63.5	2.9	35.3	48.2	8.8	16.1	1.5	17.5
素材業種	81.0	14.3	38.1	71.4	4.8	0.0	0.0	9.5
加工業種	66.7	1.7	50.0	51.7	5.0	20.0	3.3	23.3
そ の 他	53.6	0.0	18.2	35.7	14.3	17.9	0.0	14.3
非 製 造 業	55.6	▲ 1.4	14.0	25.6	7.2	18.9	2.9	36.7
建 設 業	46.7	▲ 17.8	8.9	4.4	4.4	6.7	0.0	37.8
卸 売 業	52.5	2.5	10.0	27.5	5.0	17.5	5.0	37.5
小 売 業	52.5	2.5	17.5	35.0	7.5	25.0	2.5	30.0
運輸・倉庫業	82.4	17.6	23.5	29.4	5.9	5.9	0.0	70.6
サービス業	58.5	0.0	15.4	32.3	10.8	28.1	4.7	30.8

項目別回答数/回答企業数×100

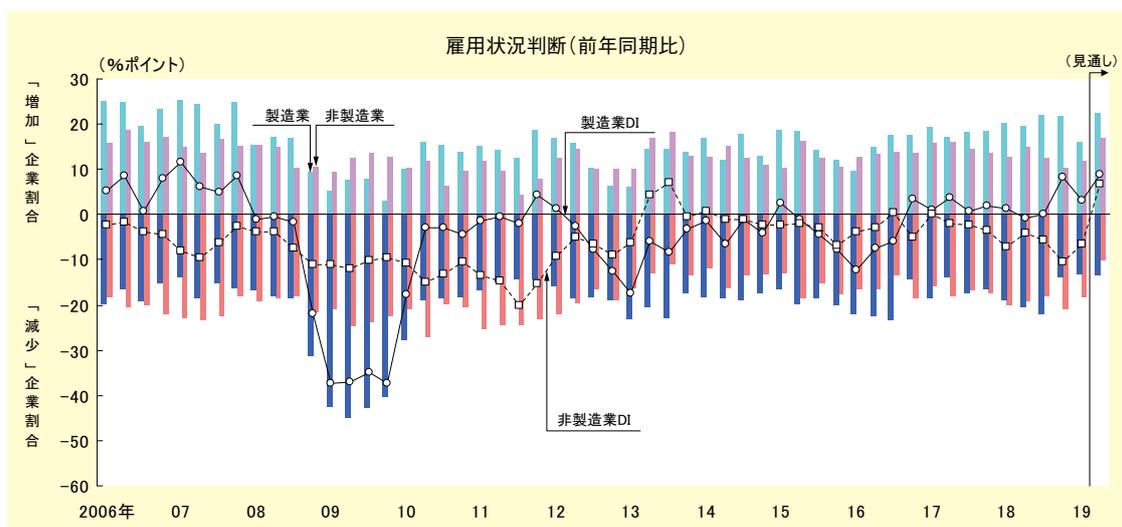
6. 雇用 製造業は5ポイント低下した一方、非製造業は4ポイント上昇

全産業の雇用判断DIは前期比横這いとなった(18年10～12月期「減少」超2.4%→19年1～3月期同2.6%)。

製造業の雇用DIは前期比5ポイント低下した(18年10～12月期「増加」超8.2%→19年1～3月期同3.0%)。業種別にみると、輸送用機械やパルプ・紙等3業種でDIが上昇した一方、鉄鋼や化学、食料品等7業種でDIが上昇した。

非製造業の雇用DIは前期比4ポイント上昇した(18年10～12月期「減少」超10.6%→19年1～3月期同6.4%)。業種別にみると、運輸・倉庫でDIが低下した一方、建設や卸売、小売、サービス業でDIが上昇した。

先行きは、製造業は前期比6ポイント、非製造業は13ポイント上昇する見通し。



7. 企業金融

(1) 資金繰り状況～製造業、非製造業ともにDIが低下

製造業の資金繰りDIは前期比5.3ポイント低下した(18年10～12月期「苦しくなった」超0.7%→19年1～3月期同6.0%)。

非製造業の資金繰りDIは前期比5.0ポイント低下した(18年10～12月期「苦しくなった」超4.8%→19年1～3月期同9.8%)。

先行きは、製造業は前期比1.3ポイント低下する一方、非製造業は2.2ポイント上昇する見通し。

資金繰りの動き

	2015 10～12	2016					2017					2018					2019	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6(予測)			
製造業	DI ▲14.6	▲16.1	▲5.5	▲4.5	▲4.5	▲1.6	▲1.9	▲7.8	▲7.6	▲4.9	▲5.7	▲4.3	▲0.7	▲6.0(▲2.7)	▲7.3			
楽	4.3	4.5	7.5	7.8	7.8	9.7	6.8	5.8	6.2	6.3	7.0	7.8	8.9	5.2(6.2)	4.1			
変わらない	73.8	73.5	77.6	77.9	77.9	77.9	82.0	79.2	77.2	79.7	79.1	78.0	78.8	83.6(78.1)	84.6			
苦	18.9	20.6	13.0	12.3	12.3	11.3	8.7	13.6	13.8	11.2	12.7	12.1	9.6	11.2(8.9)	11.4			
非製造業	DI ▲2.1	▲4.1	▲9.7	▲5.6	▲5.6	▲8.8	▲2.0	▲3.8	▲3.1	▲5.1	▲1.4	▲7.4	▲4.8	▲9.8(▲5.8)	▲7.6			
楽	7.4	6.8	5.0	6.1	6.1	4.4	9.2	7.9	8.7	6.2	7.5	6.4	4.7	4.4(5.8)	4.8			
変わらない	81.8	80.5	75.6	80.3	80.3	76.9	77.7	78.0	78.5	80.5	81.8	77.5	82.1	81.4(71.6)	82.8			
苦	9.5	10.9	14.7	11.7	11.7	13.2	11.2	11.7	11.8	11.3	8.9	13.8	9.5	14.2(11.6)	12.4			

括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント

(2) 資金繰り上の問題点～製造業、非製造業ともに「売上減少・伸び悩み」が最上位に

全産業では、「売上減少・伸び悩み」が58.2%と最も多く、「設備資金増加」が32.1%、「運転資金増加」が21.1%と続く。

製造業をみると、「売上減少・伸び悩み」(54.1%)が最も多く、「設備資金増加」(42.1%)、「採算悪化」(26.3%)と続く。項目別にみると、「売上減少・伸び悩み」と「設備資金増加」は素材業種、加工業種、その他の全てで、「採算悪化」は素材業種と加工業種で、「運転資金増加」はその他で上位項目となっている。

非製造業も「売上減少・伸び悩み」(61.1%)が最も多く、「設備資金増加」(24.9%)、「運転資金増加」(23.2%)と続く。項目別にみると、「売上減少・伸び悩み」は全5業種、「設備資金増加」は卸売と小売、運輸・倉庫、サービス、「運転資金増加」は建設と小売、運輸・倉庫、サービスで上位項目となっている。

資金繰り上の問題点 (%)

		設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既借借入金金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
総	合	32.1	21.1	9.7	5.3	1.6	7.2	58.2	19.8	5.0	11.3	3.8	3.1	6.3
製	造	42.1	18.0	3.8	5.3	2.3	9.8	54.1	26.3	8.3	11.3	3.8	3.0	3.8
	素材業種	55.0	5.0	0.0	10.0	5.0	10.0	60.0	30.0	10.0	5.0	10.0	0.0	0.0
	加工業種	45.8	18.6	5.1	5.1	0.0	15.3	52.5	30.5	5.1	10.2	1.7	1.7	5.1
	その他	33.3	22.2	3.7	3.7	3.7	3.7	53.7	20.4	11.1	14.8	3.7	5.6	3.7
非	製	24.9	23.2	14.1	5.4	1.1	5.4	61.1	15.1	2.7	11.4	3.8	3.2	8.1
	建設業	5.0	27.5	15.0	7.5	2.5	2.5	57.5	20.0	0.0	15.0	7.5	5.0	5.0
	卸売業	22.2	16.7	22.2	5.6	0.0	11.1	66.7	19.4	11.1	2.8	0.0	2.8	5.6
	小売業	21.6	16.2	16.2	8.1	0.0	8.1	59.5	16.2	2.7	16.2	2.7	2.7	13.5
	運輸・倉庫業	66.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	13.3
	サービス業	31.6	29.8	10.5	3.5	1.8	3.5	61.4	10.5	0.0	12.3	5.3	1.8	7.0

(注) 項目別回答数 / 回答企業数 × 100、○印は上位3項目

(3) 資金調達～短期資金で製造業、非製造業ともにDIが低下

長期資金の借入難易度判断DIは、製造業では「苦しくなった」超幅が拡大、非製造業では「苦しくなった」超幅が縮小した。

短期資金の借入難易度判断DIは、製造業、非製造業ともに「苦しくなった」超幅が拡大した。

先行きをみると、長期資金、短期資金で製造業、非製造業ともに「苦しくなった」超幅が縮小する見通し。

借入難易度判断DI

		2015		2016				2017				2018				2019		
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6予測		
長期資金	製造業	DI	▲7.3	▲5.2	2.5	1.9	▲3.4	1.5	▲0.6	▲3.9	▲2.1	▲3.5	▲3.2	0.0	▲2.7	▲4.6(0.0)	▲2.5	
		楽	1.2	3.2	6.2	5.8	2.7	4.1	1.9	1.3	4.8	0.7	4.4	5.0	2.1	1.5(2.7)	1.7	
		変わらない	84.8	83.2	86.3	86.4	88.4	91.8	93.2	90.9	84.8	91.6	84.8	87.9	88.4	92.4(85.6)	94.2	
		難	8.5	8.4	3.7	3.9	6.1	2.6	2.5	5.2	6.9	4.2	7.6	5.0	4.8	6.1(2.7)	4.2	
		非製造業	DI	0.0	2.7	▲2.5	0.5	▲0.9	▲1.1	2.5	1.8	1.1	▲0.5	▲0.9	3.7	▲2.6	▲1.5(▲1.1)	▲1.2
		楽	5.6	5.9	4.6	4.7	5.6	3.3	7.8	6.5	6.7	5.1	4.7	6.0	3.7	4.8(4.2)	4.0	
短期資金	製造業	DI	▲6.7	▲4.5	1.2	3.9	▲2.8	1.5	▲0.6	▲3.3	0.7	▲2.8	▲2.5	▲1.5	▲3.4	▲3.8(▲2.7)	▲3.3	
		楽	1.2	2.6	6.2	5.8	2.0	3.6	1.9	1.9	5.5	0.7	3.8	3.5	2.1	1.5(2.1)	1.7	
		変わらない	85.4	85.2	85.7	88.3	90.5	92.3	93.2	90.3	86.2	92.3	86.7	89.4	87.0	93.1(83.6)	93.3	
		難	7.9	7.1	5.0	1.9	4.8	2.1	2.5	5.2	4.8	3.5	6.3	5.0	5.5	5.3(4.8)	5.0	
		非製造業	DI	0.8	3.2	▲2.1	0.0	▲1.0	0.0	2.9	0.5	1.6	0.0	▲0.5	4.1	▲1.6	▲3.1(▲0.5)	▲0.6
		楽	5.6	5.5	4.2	4.2	5.1	3.3	7.8	5.6	6.2	5.1	5.1	6.4	4.2	4.2(4.2)	4.0	
	変わらない	81.0	85.9	76.5	83.1	81.8	81.9	78.6	78.5	85.6	84.1	81.8	80.3	80.0	88.5(73.7)	91.3		
	難	4.8	2.3	6.3	4.2	6.1	3.3	4.9	5.1	4.6	5.1	5.6	2.3	5.8	7.3(4.7)	4.6		

楽 = 楽 + やや楽、難 = 難 + やや難

括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不 明
全 産 業	344	127	105	64	39	9
製 造 業	137	35	50	34	15	3
素材型	21	2	7	8	3	1
加工型	60	12	21	19	6	2
その他	56	21	22	7	6	0
非 製 造 業	207	92	55	30	24	6
建設業	43	29	9	4	1	0
卸売業	40	15	15	6	4	0
小売業	40	19	5	3	11	2
運輸・倉庫業	17	4	9	2	2	0
サービス業	67	25	17	15	6	4

(注) D I (ディフュージョン・インデックス)

ここでは、「増加・好転・上昇」割合から「減少・悪化・低下」割合をマイナスした数値をあらわしています。

各業種内の構成

製	素材型	パ ル プ ・ 紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化 学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄 鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		そ の 他	非鉄金属(銅、アルミ部品)、繊維(寝具、婦人服、紳士服)、石油・石炭など
造	加工型	金 属 製 品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電 気 機 械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸 送 機 械	乗用車関連、貨物関連など
業	その他	食 料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木 材 ・ 木 製 品	木材など
		窯 業 ・ 土 石	コンクリート、石材、墓石、建材、碎石など
		そ の 他	印刷など
非 製 造 業		建 設 業	建築、土木など
		卸 売 業	食料品、青果、水産物、産業用機材(運輸機材、包装資材、電設資材)など
		小 売 業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
		運 輸 ・ 倉 庫 業	物流、倉庫、旅客など
		サ ー ビ ス 業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など